

第1章 全体を通じた概観

1. はじめに

本章では1988年に職研がまとめた『青年期の職業経歴と職業意識』をもとに、これまで明らかにされている調査結果を整理する。続いて、今回のインタビュー調査にご協力頂いた対象者について概観する。

2. 26歳までのキャリア形成

ここでは、以前実施した進路追跡調査の結果に基づいて、男性対象者の26歳までのキャリア形成について概観する。男性に限っているのは、女性については退職者が多くなったので、23歳調査から個人に対する郵送調査に切り替えられたために情報が限られる、という理由による。

はじめにキャリア形成の背景要因として、調査期間の労働市場の状況を簡単に整理した。序章で述べたように、同調査は1年ずつずらした3つのパネル調査の合成であることから、背景要因の影響は複雑であるが、以下のような傾向が見られる。

1969-1971	中学卒業	景気拡大期、中卒求人倍率 4.8～6.8 倍
1972-1974	高校卒業	景気拡大期、石油危機・高卒求人倍率 3.2～3.9 倍
1974-1975	短大・高専卒業	石油危機
1976-1978	大学卒業	石油危機後
1979-1981	26歳調査時	安定成長期

まず、調査対象となった期間の日本の全体的な傾向であるが、1970年頃の中卒者は仕事を選ぶのにかなり恵まれた世代であった。石油危機の影響については、74年3月卒の高卒者の就職には大きな影響は与えていない。一方、75年3月の短大・高専卒、76年3月の大卒者では、内定取り消しが起きるなど就職に大きな影響を与えている。

またこの時期は、高学歴化が進行した時期でもあった。1969-1971年の中卒就職者比率をみると、わずか2年の間に15%から10%に下がり、1972-1974年の高卒就職者比率は同じく52%から47%に下がった。中卒養成訓練が後退していった時期と重なっている。

次に、かつての分析結果を引用しながら、対象者の26歳時点までのキャリア形成をみる。

学歴別の初職を企業規模別^(注)に見ると(不明除く)、中卒は大企業27.8%・中企業37.4%・小企業33.9%であった。「高卒(高専・専門学校を含む)」は大企業51.2%・中企業24.8%・小企業22.3%であった。短大・大卒は大企業59.7%・中企業28.9%・小企業8.9%であった。

学歴ごとに、就職3年目の最初の職場への定着率をみると、中卒58.6%、高卒71.9%、大

卒 73.1%であった。

学歴別初職の企業規模と初職継続の関係をみると、26歳時点の初職継続者の割合は中卒が大企業 51.6%・中企業 23.3%・小企業 20.5%であった。高卒は大企業 65.5%・中企業 38.8%・小企業 48.8%であった。短大・大卒は大企業 83.2%・中企業 58.1%・小企業 47.4%であった。学歴よりも企業規模の影響が強いことがうかがわれる。

26歳時調査では、中卒および短大・大卒の転職者は母集団が少なかったため、高卒の転職経路についてのみ、初職の企業規模（大・中・小）と次職の企業規模（同）との関係をみると、同規模内での異動が最も多く、次に、より規模の大きい企業から小さい企業への異動が多くなっていた。

3. 本インタビュー調査対象者のキャリア形成の概略

はじめに本インタビュー調査対象者の職業能力とキャリア形成に影響を与えたと思われるできごとを簡単に整理する。

80年代後半から90年代初頭 バブル景気

90年代 企業の倒産・リストラ相次ぐ

1995年 阪神大震災

すでに述べたように、今回のインタビュー調査は68ケースにとどまっており、26歳時点の前回調査からの脱落率が大きいものの、同一個人を追跡したパネル調査の性格があるので、同一世代の大まかな傾向を読みとることは可能だと思われる。

今回の調査対象者の中には、90年代後半に勤務先が倒産したり、リストラに遭った者も含まれていた。また関西在住者へのインタビューは、阪神大震災によって勤務先が大きな影響を受け、これに伴い彼らのキャリアが変化したことを端々に感じさせるものであった。

分析編で扱うケースの順番に基づいて並べられた対象者表（図表 1-1）に基づき、傾向を指摘する。学歴・性別によって就業年数や行動が大きく異なるため、学歴・性別ごとにみていく。

高卒男性においては、16ケースのうち、8ケースが仕事を変わっている。うち6ケースは、初職に就いて3年半以内という若い時期の転職であり、自営への転身が3ケース含まれる。中卒・高卒女性は5ケースすべてが3年半以内で離職し、その後結婚してパートや家業、内職など何らかの仕事を経験している。

高等教育（高専・専門・短大・大学）卒男性 33ケースのうち、初職が家業や専門職という者が3ケースあり、病気を抱えているケースが1人あった。これらを除いた29ケースのうち18ケースが何らかのかたちで仕事を変わった経験を持っている。この18ケースのうち、初職に就いて10年以内の転職・自営業への転身は4ケースであった。現職継続年数（自営

図表1-1 対象者の概略

No.	性別	年齢(満)	学歴	初職(年数はおよその継続期間)	調査時(2004年)(年数はおよその継続期間)	転職の回数(パート・アルバイト除く)	失業経験	パート・アルバイト期間合計(学生時代は除く)	職業にかかわる資格	その他の活動、学習、趣味・教養	備考
1	男	51	高校	正社員(自衛隊)(3年)	正社員(20数年)	2	0	なし	大型運転免許	ソフトボール	
2	男	50	高校(商業)	正社員(32年)		0	0	なし			
3	男	50	高校(商業)	正社員(20数年)		0	0	なし			
4	男	49	専門学校	アルバイト(2年)	無職(時折アルバイト)(1年)	3	1年	1年、1種類	栄養士、ヘルパー2級		
5	女	51	短大	正社員(教員)(20数年)		0	0	なし	看護教諭免許	リフレクソロジー	
6	女	51	短大	正社員(?年)	家事従業(数年)	1	0	数年、3種類	レクリエーション・インストラクター資格		
7	男	50	大学	アルバイト(5年)	正社員(教員)(29年)	0	0	5年、2種類	教員免許		
8	男	50	大学	正社員(20数年)		0	0	なし	測量士、土木施工管理技士(1級)、管工事施工管理技師(1級)、下水道管理技術認定試験(2種、3種)		
9	男	49	大学	正社員(8年)	正社員(2年)	3	0	なし			
10	男	51	大学	正社員(20数年)		0	0	なし			
11	男	49	大学院(修士)	正社員(20数年)		0	0	なし	博士号取得	MBAの勉強	
12	男	49	高校(実業)中退	正社員(1年半)	自営業(?年)	4	0	なし			
13	男	50	高校(工業)	正社員(31年)		0	0	なし	JIS溶接技能検定、通産省の溶接技能検定、クレーン運転士、有機溶剤に関する資格など	重板金溶接の技能習得	
14	男	50	高校(実業)	正社員(32年)		0	0	なし	高圧ガス製造保安責任者(丙種ガス責任者)、ボイラー技師、クレーンインディケーター取扱資格		
15	女	51	高校	正社員(3年半)	パート(20数年)	1	0	20数年、1種類	電話交換取扱者認定書	バレーボール	
16	女	51	短大	正社員(5年)	正社員(3年)	2	0	4年、1種類	教員免許	点字、ボランティア	
17	男	49	大学中退/専門学校	正社員(27年)		0	0	なし	理学療法士	手話	
18	男	49	大学	正社員(5年)	アルバイト(1年)	4	0	1年、1種類			
19	女	49	大学	正社員(2年)	契約・派遣・嘱託(7年)	0	0	7年、1種類			
20	男	49	高校	正社員(1年半)	自営業(独立)(3年)	7	0	なし		剣道	
21	男	49	専門学校	正社員(7年)	自営業(20年)	1	0	なし	クレーンの玉掛け作業者、酸素欠乏作業主任者	PTA会長、子供会会長	
22	女	49	専門学校	正社員(14年)	無職(1年)	0	0	3年、1種類		経理事務、珠算3級、筆道	
23	男	50	短大	正社員(公務員)(25年)		0	0	なし			
24	男	49	大学	正社員(27年)		0	0	なし	宅地建物取引主任者		
25	男	50	大学	医師(勤務医)(20数年)		0	0	なし	医師免許	歌	
26	女	50	大学	正社員(約3年)	自営業(コンビニ)(10年)	2	0	なし			
27	男	50	高校(商業)	正社員(18年)	正社員(14年)	1	0	なし			
28	女	49	高校(商業)	正社員(3年半)	パート(8年)	0	0	27年、3種類		PTA役員、町内会役員、子供会役員、ボランティアなど	
29	男	49	大学	正社員(26年)		0	0	なし		法律関係の通信教育	
30	男	50	大学	正社員(4年)	自営業・フリーランス(独立)(4年)	3	10ヶ月	なし	社会保険労務士	三味線	
31	男	50	大学	正社員(公務員)(27年)		0	0	なし			
32	女	49	大学院中退	正社員(2年)	パート(2年)	0	0	2種類、各々2年		PTA役員、町会の手伝い	
33	男	50	高校(工業)	正社員(公務員)(32年)		0	0	なし		法律の勉強、スキー	
34	男	50	高校(商業)	正社員(12年)	正社員(20年)	1	3ヶ月	なし	大型2種運転免許、簿記		
35	男	51	専門学校	アルバイト(3年)	自営業・フリーランス(独立)(20年)	2	0	なし			
36	女	51	短大	正社員(教員)(32年)		0	0	なし	教員免許	日舞、着付けの免許	
37	男	50	大学	正社員(26年)	正社員(公務員)(3年)	1	0	なし		パソコン、ゴルフ	
38	男	50	大学	正社員(25年)	自営業・フリーランス(独立)(3年)	1	数ヶ月	なし		e-ラーニングで株為替の読み方の勉強	
39	女	50	中学	正社員(半年)	パート(6年)	2	0	17年、4種類(家業と並行期間あり)			
40	女	50	高校	正社員(2年)	内職・パート(19年)	1	0	22年、3種類		テニス、映画	
41	男	49	専門学校	その他(往診して回る)(2年半)	自営業・フリーランス(26年)	1	0	5年、1種類(本業と並行)	鍼師、灸師、あん摩・マッサージ指圧師		
42	男	49	大学	正社員(2年)	正社員(教員)(22年)	1	0	なし	教員免許	英会話	

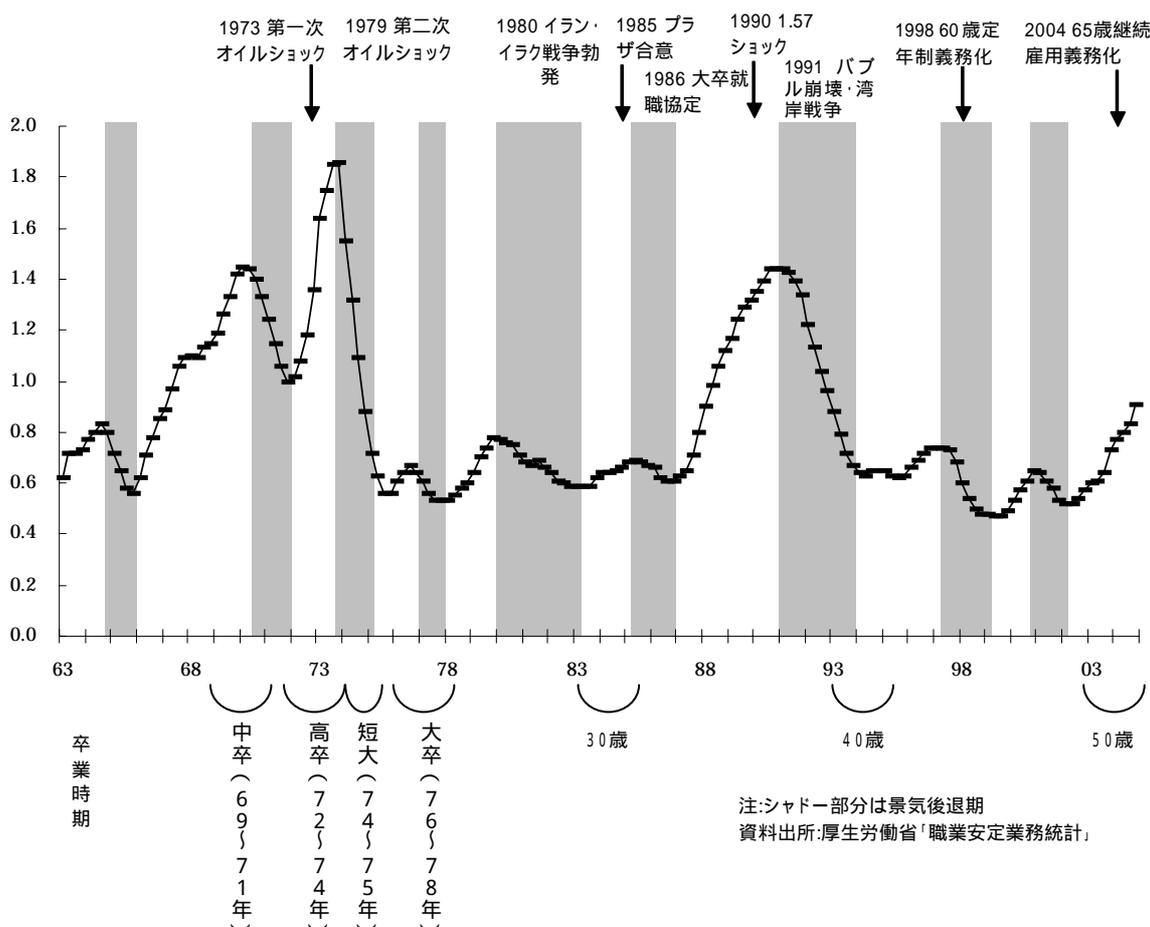
No.	性別	年齢 (満)	学歴	初職(年数は およその継続 期間)	調査時(2004 年)(年数はおよ その継続期間)	転職の回数 (パート・ア ルバイト除 く)	失業経 験	パート・アルバ イト期間合計 (学生時代は除 く)	職業にかかる資格	その他の活動、 学習、趣味・教 養	備考
43	男	50	大学院	正社員(9年)	正社員(教員)(21年)	1	0	なし			
44	男	51	高校(工業)	正社員(33年)		0	0	なし	危険物取扱者、ボイ ラー技師、高圧ガス 製造保安責任者	ボランティア	
45	女	49	短大	家事従業(4年)	正社員(保育士)(26 年)	1	0	1年、1種類	保育士		
46	女	50	短大	正社員(5年)	パート(8年)	1	0	11年、2種類		ハレーボール、公 民館運営委員	
47	男	50	大学	正社員(9ヶ月)	市議会議員(10年)	2	0	なし			
48	男	50	大学	契約(2年)	正社員(17年)	2	0	なし			8年前から出向 先の代表取締役 を担っている
49	男	50	高校(工業)	正社員(公務員)(32年)		0	0	なし		テニス、社交ダンス	
50	男	50	大学	正社員(?)年	自営業・フリーランス (独立)(4年半)	3	0	なし	建築士(1級)		
51	男	50	専門学校	正社員(15年)	正社員(16年)	1	0	なし	自動車整備士(2 級)、保険普通資格		
52	男	50	大学	正社員(9年)	正社員(1年)	4	10ヶ月	なし		地域学芸員の養成 講座	
53	男	50	大学	正社員(2年)	パート(1年)	3	2年	約2年、2種類		占い	
54	男	50	大学	正社員(13年)	正社員(15年)	1	0	なし			
55	男	50	大学	正社員(教員、教育委員会)(27年)		0	0	なし	教員免許		
56	男	50	高校(工業)	正社員(31年)		0	0	なし	情報処理技術者	ゴルフ、筋力トレ ニング、登山、山ス キー	
57	男	50	高校(農業)	正社員(2年半)	正社員(23年)	2	0	2年、2種類	ボイラーに関する資 格、危険物取扱者	ハイキング、登山、 ゴルフ	
58	女	50	短大	自営業・フリーラン ス(ピアノ/教師)(2 年)	自営業・フリーランス (ピアノ/教師)(18年)	4	0	なし	音楽教室の音楽能力 検定	ピアノ、エアロビ	
59	女	49	高校(商業)	正社員(2年)	家事従業(自営業の 従業員)(15年)、 パート	1	0	数種類、各々1年 (本業と並行)		和服着付け1級	
60	女	50	短大	正社員(1年)	家事従業(自営業の 従業員)(29年)	1	0	なし		手芸、料理	夫のサポート程度、 育児に専念
61	女	50	大学	正社員(3ヶ月)	正社員(教員)(27年)	1	0	数ヶ月、1種類	教員免許		
62	男	50	高校(実業)	正社員(2年)	自営業・フリーランス (代表取締役)(25年)	0	0	なし		簿記	父親の会社に入社
63	男	49	大学	正社員(27年)		0	0				
64	男	50	大学	正社員(9年)	自営業・フリーランス (独立)(3年)	2	0	なし		麻雀、海釣り、軟式 野球、ゴルフ	
65	女	50	大学/専門学校	自営業・フリーランス(独立)(20数年)		0	0	なし	鍼師、灸師	登山、お寺巡り	28歳で開業
66	男	50	高校(工業)	正社員(2年)	正社員(30年)	2	0	0		ゴルフ、ソフトボ ール	
67	男	51	専修学校	家事従業	自営業・フリーランス (独立)	1	0	数ヶ月、1種類(本 業と並行)	理容師、美容師	剣道	
68	男	49	大学	正社員(公務員) (数ヶ月)	(障害者の作業所) (11年)	3	3年	2年、3種類		映画	

除く)が15年前後の者は3ケースであり、バブル景気と重なる時期に転職し、そのまま定着している。

現職経験年数が10年以内の人は、40代に仕事をかわったことになる。彼らは労働市場が悪化した90年代以降に転職している。こうしたケースは市会議員になっている人を除いて10ケースある。転職の内訳は、自営業への転身が4ケース、残る6ケースの中には正社員を希望しながらパート・アルバイトで働いている者も2ケース含まれる。これらは分析編で詳しく検討されているが、ほとんどが企業の倒産やリストラなどをきっかけにした転職や自営業への転身である。

高等教育卒(高専・専門・短大・大学)女性については、14ケースのうち、教員をしている2ケースが初職を継続している。また、初職ではないものの、若い時期に教員や保育士に転職した2ケースも仕事を継続している。他の10ケースは、子供が手を離れた時期に、家業手伝いや自営・パートなど様々な形態で仕事に復帰している。

図表1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



本調査は事例研究であるが、これらの知見からは、以下のような示唆が得られる。

第一に、通常もっとも転職の少なく、安定しているはずの大卒以上の学歴の男性の転職が目立つ点が挙げられる。40代後半になって、意に染まず仕事を変えるケースも、高卒男性よ

り多く見られた。もちろん転職の意味は個々のキャリアによって大きく異なるため、詳しい吟味が必要である。

とはいえ、日本の特徴として、初めて仕事についた時の労働市場の状況が職業選択やその後の賃金などの労働条件に大きな影響を与えることが指摘されている。この人たちが大学を新規卒業して労働市場に参入したときはかなり厳しい労働市場状況であった。同年齢であるが、労働市場状況が良いときに新規参入した高卒者は、その半数が定着していることと比較すると、大卒者には新規参入したときの厳しい労働市場状況の影響を受けた者が一部にいる可能性は否定できないと思われる。

しかし、それよりも、もっと大きく影響したと考えられるのが、日本の雇用管理制度・慣行のあり方とその変化及びその原因である社会経済の状況である。70年代以降、2000年代初頭までの日本を眺めると、全体としては、70年代から80年代までは、一時、景気低迷の時期があったものの、その後急速な経済成長があり、やがて、バブル経済の時期を迎えた。その頃は、企業経営が拡大し、起業も多く、その一方で挑戦的な経営が破綻する倒産も多かった。全体としては、転職に必ずしもマイナスのイメージを持たない労働市場が存在した。当時は、転職者には専門性などの能力を生かして自らの可能性を試そうとする積極的な理由から行動を起こす者も少なくなかった。

ところが、調査対象者が40歳を超える90年代に入ると、バブル崩壊といわれる急激で大規模な景気の後退があり、日本経済の全体的な縮小がみられた。その結果、多くの民間企業では人員面の合理化策がとられた。これに少し先立つ時期に行われた公共企業体の分割民営化が労働者に与えた影響も見逃せない。折しも、少子・高齢化社会の到来が強く意識され、とくに製造業での高度技能の継承が重要だと唱われる一方で、各企業では従業員の年齢別構成が賃金やポストなどの処遇の問題とともに経営上の重大問題とされるようになった。また、「失われた10年」といわれる不況がその後も続き、雇用情勢は悪化したままであった。そのなかで、民間、公共を問わず多くの職場で中高年齢者の賃金抑制や管理職ポストの削減などが行われた。高卒で新規就職していた人は、この頃、既に熟練技能者となっていたり、技能継承のための指導的地位におかれていたことが多いのに比べて、大卒者の場合は、まさに初級から中間の管理職に到達した時期に当たるという時代の巡り合わせがある。いわゆる終身雇用制度と称された長期継続雇用を前提とする雇用管理制度が揺いだことが、全体としての大卒者の転職の回数に影響しているといえよう。

つまり、初職の選択がどうであったかという以上に、その個人が生きる社会の状況と所属する企業の雇用管理のあり方が個人の職業キャリアにいかに関与するかということに注目すべきだとの示唆である。

第二に、一般的なパネル調査に対する見方と、今回の調査対象者のイメージが異なっている点である。通常こうしたパネル調査に協力し続けて頂ける人というのは、安定した人生を送ってきた人ばかりであると想像される。

今回調査に応じて頂いた対象者は、現在の自分の状況を受け入れ、それぞれに折り合いをつけたり、納得している例がほとんどであった。だからこそ調査にも応じて頂けたのだろうと思われる。しかし対象者の職業キャリアや人生を詳しくうかがってみると、転職回数や安定しない現職について語る例があるように、平穩無事なキャリアや人生を歩んできた事例ばかりではなかった。調査を継続して承諾して下さった対象者の特徴は、世間一般に評価の高いキャリアを形成してきたというよりは、人生や生活を自己評価して総括的に肯定している方々であった。人それぞれ自分の生活やそれまでの人生の歩みのなかで、職業が占める価値の大きさや意味は異なるが、その大きさや意味に応じて人生と生活の現状を受け入れている状態にあり、調査協力を求めたのに対して援助的態度をとることができたと考えられる。詳しくは、次章に示すテーマごとの分析をご参照頂きたい。

第三に、職業資格の取得の状況にはどの学歴で就職したかによって特徴がみられる。一言でいえば、高卒までの学歴の場合は、機械・設備等の運転操作・管理に関する能力について技能検定等を受けるなどして、技能水準を証明するための資格を取得することが多い。一方、大卒以上の場合は、教員免許や医師、社会保険労務士、建築士等の職業につくための資格を取得した以外は、職業に関する資格が挙げられていない。しかし、これをそのまま単純に受け止めてよいかどうかは、さらなる慎重な検討が必要であろう。

これに関しては、まず、いわゆる、会社や官公庁勤めの事務系や営業系のサラリーマンが職業に関する資格を所持しているかどうかを質問されたときに、どのように回答する傾向があるかという問題がある。たとえば、ある時期に配置された職場で、現場作業者に急な欠員が発生し、危険物取扱いに係る資格を緊急に誰かが取得しなければならない切羽詰まった状況になったため、たまたま自分が当該資格を取得するということがあったとしても、それは現在の自分の事務的・管理的職種本来の業務とは関係しないと評価しているために取得資格として回答しないということもある。この点については、面接調査の中で、厳密に洗い出す方向での質問をしていない。

また、サラリーマンに最も重視される職業能力が資格制度に馴染まないという考え方もありうるし、ホワイトカラー向けのビジネスキャリア制度などが、まだ、一般に普及していないからという見方もあるであろう。

ただし、現時点で把握されているのは、対象者のうちの大卒のサラリーマンは、職業能力の開発は職場での業務経験が最も有効で、転職するにしてもそれまでの職場での実務経験が重要だと言う人がほとんどだということである。この点からみれば、職業に関する資格についてこれらの人々が有効性をさほど、あるいは、まったく認めていないために取得しなかったということがあると思われる。

以上の点については、今後、面接記録の詳細な分析を加えていくこととしたい。

なお、職業に直結しない学習活動や趣味・教養については、領域や分野においては、とく